

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	在日韓国人等就職差別解消啓発指導費	事業開始年度	平成3年度	作成責任者		
担当部局	職業安定局	担当課室	雇用開発課就労支援室	就労支援室長		
会計区分	一般会計	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等の確保について(平成3年5月16日 職発第283号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在日韓国・朝鮮人については、その有する歴史的経緯及び定住性を考慮し、これらの者が我が国でより安定した生活を営むことができるように配慮する必要があるところ、事業主が在日韓国・朝鮮人の就職問題について正しい理解と認識を深め、求職者の適性と能力に基づく公正な採用選考を行い、もって在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等が確保されることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等の確保を図るため、事業主の在日韓国・朝鮮人の就職問題に関する正しい理解と認識の形成及び公正な採用選考システムの確立のために必要な知識の習得を目的とした事業主等啓発説明会の実施、在日韓国・朝鮮人の採用選考において不適正な事象を惹起し又はそのおそれのある事業所に対する個別指導の実施、事業主をはじめ社会一般が在日韓国・朝鮮人の就職問題について正しい理解と認識を深めるための広報活動の実施により、指導・啓発を行う。					
実施状況	【平成20年度】 ① 事業者啓発説明会:643回 ② 参加事業主数:61,650人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6	6	6	6	6
	執行額	1	2	2		
	執行率	17%	33%	33%		
	総事業費(執行ベース)	1	2	2		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	実施状況の把握は、都道府県労働局を通じて行っており、その効果等について十分に確認しているところ。				
	見直しの余地	引き続き必要な予算を確保する必要がある。 広報については、効果的かつ効率的な手段等について検討する。 また、都道府県労働局における支出についても、事業者啓発説明会については参加する事業主数や参加者の利便性等に応じ、適切な会場を選定するなど、効果的かつ効率的な会場設定を行う。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

厚生労働省
2百万円

〔関係省庁・地方労働局との
連絡・調整、地方労働局にお
ける実績のとりまとめ。〕

【随契】

A. 永和印刷(株)
0.7百万円

〔事業主啓発リーフレッ
ト作成費。〕

【随契】

B. (株)内山回漕店
0.6百万円

〔事業主啓発リーフレッ
ト発送費。〕

【予算示達】

C. 都道府県労働局
0.5百万円

〔事業主啓発説明会の
開催、事業主に対する
個別指導。〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.永和印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	リーフレット印刷費	0.7			
計		0.7	計		0
B.(株)内山回漕店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	リーフレット発送費	0.6			
計		0.6	計		0
C.都道府県労働局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	事業主啓発説明会資料作成等	0.5			
計		0.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0